

ISSN 2186 – 3989

韓国的外交・安全保障における日本の位置づけ

福山 悠介

Japan in South Korea's Diplomacy and Security

Yusuke Fukuyama

北 陸 大 学 紀 要
第51号(2021年9月)抜刷

韓国の外交・安全保障における日本の位置づけ

福山 悠介*

Japan in South Korea's Diplomacy and Security

Yusuke Fukuyama*

Received June 25, 2021

Accepted August 2, 2021

Abstract

How does Republic of Korea (ROK) perceive Japan? ROK's Defense White Paper 2018 described Japan as "Partner," but the 2020 version describes it as "Neighbor. This paper analyzed the changes in the ROK's perception of Japan, comparing to China.

ROK entered into "Partnership" with each of Japan and China in 1998. Since then, ROK has upgraded "Partnership" only once with Japan, but three times with China.

ROK's description of China as "Partner" is ordinary case and ROK has continued to upgrade the partnership with China. For ROK, China is what it would like to describe as "Partner". On the other hand, ROK's description of Japan as "Partner" is not ordinary case, but special case. For ROK, Japan is what it cannot describe as "Partner" because ROK needs to adopt countermeasures and does not have "common fundamental values". Therefore, at present, ROK can only describe Japan as "Neighbor".

Key Words : Partner, common fundamental values, neighbor, China

1. はじめに

韓国にとって、日本はいかなる存在なのだろうか。

2021年2月に発行された韓国の『2020国防白書』は、日本を「隣国」と表現した¹。2018年の同白書では「同業者」と表現していたことから²、韓国、日本の多くのメディアが「格下げ」と報じている³。韓国の国防白書は2年ごとに発行されるが、その間に起きたレーダー照射事件や日本の対韓輸出規制強化、日韓間の「軍事情報に関する包括的保全協定 (GSOMIA)」の延長問題などが原因とされる。

では、「同業者」という表現は韓国の対日認識とどう関わるのだろうか。この表現の有無は、韓国の対日認識の変化の何を意味するのか。本稿は、韓国の国防白書の対日記述の経年変化を分析することで、韓国にとっての日本の位置づけの変化を捉えることを目的とする⁴。木村幹氏は「韓国にとっての日本の重要性が大きく損なわれ」、それは「韓国の国際環境の構造的変化の結果である」とした上で、その背景には韓国における対中重要度の上昇であるという⁵。では、な

*北陸大学国際コミュニケーション学部 Faculty of International Communication, Hokuriku University

ぜ 2018 年の韓国の国防白書は日本を「同伴者」と表現したのだろうか。本稿では 2010 年から 2020 年の間における韓国の対日認識の変化を、対中認識と比較することで明らかにしたい。

本稿では韓国の認識を捉えるために国防白書を利用する。韓国の認識を分析するためには、例えば他にも大統領の演説やメディアを分析する方法もあるだろう。しかし白書は政府が公式に発行している文書であること、さらに政権が交代しようとも定期的に発行されていることから、変化を捉えるために有効な資料の 1 つであると考えられる。

2. 同伴者・パートナーシップという表現

本章では議論の前提として、韓国では「同伴者 (동반자)」⁶、日本では「パートナーシップ」との表現を用いている背景について論じたい。

日韓間で「同伴者・パートナーシップ」との表現を用いるようになったのは、1998 年 10 月に金大中大統領が訪日した際に小淵総理大臣と首脳会談を行い、「日韓共同宣言—21 世紀に向けた新たな日韓パートナーシップ (21 세기 새로운 한·일 파트너십 공동선언)」に署名してからである⁷。ここでは「1965 年の国交正常化以来築かれてきた両国間の緊密な友好協力関係をより高い次元に発展させ、21 世紀に向けた新たな日韓パートナーシップを構築するとの共通の決意」が表された。さらには「日韓両国が、自由・民主主義、市場経済という普遍的理念に立脚した協力関係」と、共通の価値観を持つことを述べている。こうした内容を含む宣言は日韓関係を「アップグレードさせる」ものであり、「戦後日韓関係史から見て画期的なイニシアティブ」であったと高い評価を受けている⁸。

その後の日韓関係は協力が進んだ面もあったが、歴史問題を中心として政治摩擦が起き続けた。日韓共同宣言から 10 年後の 2008 年、韓国大統領に李明博が就任すると、4 月に李大統領が訪日し、福田康夫総理大臣と首脳会談を行った。この会談で「未来志向の『成熟したパートナーシップ』の構築」について一致する⁹。ここでは「シャトル首脳外交」など両国首脳間での緊密な協力が謳われた¹⁰。しかしその後も歴史問題を中心とした政治摩擦は解消するどころか悪化を続けた。朴謹恵大統領と日本の首脳はほとんど首脳会談を実施することができず、ようやく合意した「慰安婦合意」も暗礁に乗り上げ、新たに「徴用工問題」が発生するなど、日韓関係は「最悪」とも評される状態となっている¹¹。

2018 年は日韓間で初めて「同伴者・パートナーシップ」を謳ってから 20 年の節目となる年であった。そのため 2018 年の日韓首脳会談では、特に日本側からこの表現がたびたび用いられた。例えば同年 2 月に平昌オリンピック開会式に出席した安倍総理は文在寅大統領と会談し、「本年秋の『日韓パートナーシップ宣言』20 周年を未来志向の関係構築の契機とするべく努力したい」と述べている¹²。4 月に実施された日韓外相会談¹³、および河野外相の文大統領表敬など¹⁴、首脳会談、外相会談のたびに言及された。しかし具体的な措置が執られることなく 2018 年を終え、2019 年以降は、再び「同伴者」、「パートナーシップ」について首脳間・外相間で議論されることはなくなった¹⁵。

韓中関係についても見ていこう。韓中間で「同伴者」が用いられるようになった契機は 1998 年 11 月の金大統領訪中である¹⁶。ここで「21 世紀の両国関係を『協力・同伴者関係』と規定し、この実現のため両国間軍事・安保分野をはじめあらゆる分野でよりいっそうの努力を傾ける」ことを宣言した。2003 年に盧武鉉大統領訪中における首脳会談では「全面的協力同伴者」と韓中関係を格上げし、さらに 2008 年李大統領訪中でも首脳会談で「戦略的協力同伴者関係」として発展させていくことに合意している¹⁷。2013 年には朴大統領が訪中し、「韓中未来ビジョン共同

声明」を採択し、「戦略的協力 동반者関係」を発展させることに同意し¹⁸、翌 2014 年には習近平国家主席が訪韓し、共同声明で「成熟した戦略的協力 동반者関係」の構築について言及した¹⁹。このように 1998 年以降 5 年おきに、新たに誕生した韓国の大統領が訪中し、「 동반者関係」を確認、発展させている。

2017 年の THAAD 問題を契機に中国の対韓認識が悪化する。すると 2018 年、5 年おきに確認されてきた「 동반者関係」の発展がなくなる。韓国「外交白書」を確認すると、2018 年版では「2017 年 THAAD 配置をめぐる異見が両国関係に大きな挑戦要因として作用した」とあり²⁰、2019 年版では「2017 年文在寅大統領の国賓訪中（12.13～16）を契機に韓中両国が関係回復の共通認識をもう一度確認した後、韓国政府は 2018 年両国関係の完全な回復達成を目標に…、多方面の意思疎通、協力を展開した」とある²¹。2020 年版も基本的に同様の記述であり²²、「 동반者」との表現は用いられなくなっている。では、これは韓国の対中認識が「 동반者」から格下げされたことを意味するものだろうか。

以上、1998 年の金大統領の訪日、訪中から「 동반者・パートナー」との表現が日韓関係、韓中関係で用いられるようになったことが分かる。しかしその後の発展は異なった。日韓関係においては 2008 年にパートナーをめぐる表現に発展があったものの、1 度しか表現は更新されていない。他方、韓中関係においては、2003 年、2008 年、2013 年と「 동반者」をめぐる表現に発展があった。日韓・韓中における表現の発展を比較すると、韓国にとっての対日・対中関係の差を確認できるだろう。

3. 韓国『国防白書』における対日認識

本章では、より具体的に韓国の対日認識の変化を捉えていこう。そこで韓国の国防部から発行される『国防白書』を素材とする。国防白書は時期によって発行回数異なるが、2010 年代は 2 年に 1 度の発行となっている。

まず国防白書の構成について、簡単に特徴を述べておきたい。各版とも第 1 章で韓国を取り巻く安全保障環境について述べており、第 1 節で世界全体の安全保障情勢、第 2 節で東北アジアの安全保障情勢を述べる。第 2 節の構成は、まず地域全体について概観した上で、周辺国の国防情勢と軍事動向について、特に米中日ロについて説明する。第 3 節で北朝鮮について述べ、その中で南北関係、北朝鮮の内部動向、外交関係、軍事動向および軍事能力を説明する。第 2 章以降は国防戦略と軍事能力について述べる。そして年によって変わるが、第 4 章～第 6 章で米国との同盟および周辺国との関係性を述べる。日本や中国に対しては第 1 章の東北アジア情勢および第 4 章～第 6 章の周辺国との関係性の中で触れられる。

本章各節では国防白書における対日、対中記述を確認していくが、特に第 1 章第 2 節の東北アジア情勢と、第 4 章～第 6 章の日韓、韓中関係についての言及を取り扱う²³。

3-1. 2010 年版の日本、中国に対する言及

第 1 章「安保環境の変化と挑戦」、第 2 節「東北ア安保情勢」、1「安保構図」の中で²⁴、米国の同盟という文脈から日本について言及し、特に米日豪の軍事協力関係の強化について述べている。また東北アジア域内の安全保障環境の文脈から、韓中日の首脳が安全保障について論議できることを「成果」として評価し、ASEAN+3 の枠内で開催されていた三国の首脳会談が別枠で開催されたことに言及している。また日中の防衛交流についても触れている。

2「安保懸案」では²⁵、北朝鮮の核問題と関連する形で六者会談の一員である中国、日本について触れている。そして「歴史認識と教科書歪曲、中日と日ロ間の島嶼領有権問題」を安保の不安要因と指摘する。

3「軍事動向」では²⁶、「日本の軍事動向」について、陸海空の自衛隊の動向を説明するとともに、新しい動きとして宇宙基本法の制定と北朝鮮の弾道ミサイルに対抗するためのミサイル防衛について記述している。中国の軍事動向については経済成長に伴う国防費の増加、陸海空軍の動向および弾道ミサイルについて記述している。

第4章「韓米軍事同盟の発展と国防外交・協力の外縁拡大」、第4節「国防外交・協力の外縁拡大」、1「周辺国との国防交流協力」で、「韓日交流協力」、「韓中交流協力」、「韓ロ交流協力」の順に述べている²⁷。

日本との関係については冒頭で、

韓日両国は米国の同盟国として自由民主主義と市場経済の基本価値を共有しつつ、これを土台として多様な分野で協力の水準を高めている。安保分野では北韓核問題解決と地域の安全・平和のため二か国間および多国間対話を通して協力している。

と、韓国の対日基本認識を述べている。これは先に述べた「日韓共同宣言」以降のパートナーシップと連動する記述である。その後、国防当局者間の交流と協力を述べ、最終段落で日韓間の問題として日本の歴史認識問題、「独島」問題を挙げ、「国防協力を未来志向的に発展させるために克服すべき要素として残っている」とする。その上で2008年4月「韓日首脳会談を契機に用意された『未来志向的で成熟した 동반者』関係をより発展させようと努力する」とし、首脳会談を引用しながら「 동반者」との表現を用いる。

中国に対しては冒頭で「2008年5月、両国関係が『戦略的協力 동반者関係』に格上げされ」とし²⁸、末尾でも「今後も両国国防は『戦略的協力 동반者関係』にふさわしい交流協力を拡大し、韓半島と東北アジアの安定と平和に寄与する」と、「 동반者」との表現を用いて韓中関係を記述する。

3-2. 2012年版の日本、中国に対する言及

第1章「安保環境の変化と挑戦」、第2節「東北ア安保情勢」、1「地域安保情勢」の冒頭で「東北アは米国、日本、中国、ロシア等、軍事・経済的強大国間に利害関係が交差する地域だ」と日中に触れている²⁹。その後、米国の同盟国の一国として日本を挙げ、韓米日、米日豪の協力を言及し、中国との文脈で韓中日首脳会談、韓中日FTAについて述べている。その後日中、日ロ間の交流、日本の防衛大臣の中国訪問にも触れている。反面で「歴史認識と教科書歪曲、中日と日ロ間の島嶼領有権問題」を安全保障の不安要因として挙げている³⁰。

2「国防政策と軍事動向」の冒頭で³¹、「東北ア地域では米国が軍事的優位を維持する中で、中国と日本は競争的に海空軍力を増加させている」と指摘する。その上で「日本の防衛政策と軍事動向」として、日本の防衛の基調として専守防衛、文民統制、非核3原則を順守してきたことを述べる。そして新防衛大綱、陸海空、宇宙分野の動向に触れる。「中国の国防政策と軍事動向」では冒頭で軍事力の強大化を追求していることを述べた上で、陸海空軍、宇宙分野での動向について触れている。

第4章「韓米軍事同盟の発展と国防外交・協力の外縁拡大」、第3節「国防外交・協力の外縁

拡大」、1「周辺国との国防交流・協力」において、日中ロの順に述べている³²。

日本との関係については冒頭で、

韓日両国は共にアメリカと同盟関係を結んでいる自由民主主義と市場経済の基本価値を共有している。これを土台に両国は多様な分野で交流協力の水準を高めている。そうでありながら、日本の歴史認識問題と我々の固有領土である独島に対する不断の領有権主張は両国の国防交流協力を未来志向的に発展させていく上で克服しなければならない要素として残っている。

と韓国の対日基本認識を述べている。2010年と同様に「日韓共同宣言」以降のパートナーシップと連動する「共通の価値」について触れているが、その直後に歴史・領土問題を掲げている点特徴的であろう。その後、国防当局者交流の推進について具体的に述べた上で、最終段落で2008年4月「韓日首脳会談を契機に用意された『未来志向的で成熟した同伴者』関係をより発展させよう」と、2010年と同様の表現で日本を同伴者とする。

中国に対しては、まず2012年が修交20周年であり、多様な分野で関係を発展させてきたことを述べた上で、「2008年5月、両国関係が『戦略的協力同伴者関係』に格上げされ」と、「同伴者」との表現を用いている³³。その後、国防長官会談や国防戦略対話における「国防交流協力覚書」締結など協力の進展に触れた上で、「今後も国防部は中国との交流協力を漸進的に拡大し、域内の平和と安定に寄与するよう努力する」との表現で結ばれている。

3-3. 2014年版の日本、中国に対する言及

『2014年 国防白書』は、2012年末の選挙で朴謹恵大統領に変わってから最初の国防白書である。そのためか構成がやや変化している。

第1章「安保環境の変化と挑戦」、第2節「東北ア安保情勢」は基本的に変わらないが、1「アジアパラドックス現象深化」と題して地域情勢に対する基本認識が述べられている³⁴。ここでは東北アジア地域は経済分野で協力が進む一方、安全保障分野では協力の水準が高くないという「アジアパラドックス」が続いているとした上で、

世界2・3位の経済大国であり、韓中日3国の経済規模が世界総生産の約23%に達するなど世界経済の中心地域として浮上している。域内国家間の相互依存性が深化し、地域経済統合論議も進行するなど経済分野協力も拡大している。反面、歴史認識と領土、領有権問題、北核・ミサイルなど多様な葛藤を要因とし、安保の不安定性は増大しており、安保協力水準は依然として高くない

とする。その後、2「協力と競争の米中関係」を挟み、3「地域次元の影響力拡大と軍備競争」の冒頭で「東北ア地域では米国が軍事的に優位を維持する中で、中国と日本、ロシアも海空軍力を中心に軍事を競争的に増加させている」とし³⁵、その後米日中ロの順に軍事動向を分析している。日本については、まず米国の項目で「アジアリバランス戦略」のため同盟国とパートナーとの協力を強化しているとし、「米日防衛協力指針」改定を推進していることに触れる³⁶。日本単独の記載では国家安全保障会議について言及し、その後防衛計画大綱と中期防衛力整備計画に触れ、これを中国、北朝鮮を脅威に対応するためのものとする。その文脈で日本が米、韓、豪、インドなどと協力を強化しているとする³⁷。そして陸海空自衛隊の動向、サイバー、宇宙空間での動きも言及している。そして自衛隊の役割拡大に言及し、自衛隊の海外派遣、武器輸出などに

触れている。中国については「国家安全委員会」の設立、国防に対する基本方針および国防費の伸びに触れた上で、陸海空軍および核・ミサイルの動向について述べる。

第4章「韓米同盟発展と国防外交・協力拡大」、第3節「国防外交・協力の外縁拡大」、1「周辺国との国防交流協力強化」では、日中ロの順でそれぞれとの関係性を述べている³⁸。

日本については、冒頭で

日本は自由民主主義と市場経済の基本価値を共有しながら、東北アジア地域はもちろん世界の平和と繁栄のため共に協力している。

と、「共通の価値」について触れているものの、これまでの記述と比べると極めて簡素である。その後、防衛当局者間の交流に触れるのは前年までと同様だが、その記述量は過去2回に比べるとやはり少ない。そして「一部、日本政治指導者の退行的歴史認識と独島に対する不断の領有権主張は両国関係が未来志向的に進むための障害要素となっている」、「今後も国防部は独島に対する日本の不断の主張に対しては嚴重に対処する反面、北核脅威等、重要安保懸案に対しては東北アジアの平和と安定のため持続的に協力していく」とし、2012年までには出てこなかった「日本に対処する」との方針が現れる。なお、日本を同伴者とする表現は出てこない。

中国に対しては冒頭で「2008年5月、両国関係が『戦略的協力同伴者関係』に格上げされ」たとし、その上で朴謹恵大統領訪中に際しての「韓中未来ビジョン共同声明」によって、政治、安保分野でも包括的、多層的、戦略的意疎疎通チャンネルを構築することに合意したことについて触れる³⁹。その後も韓中間における国防対話や2014年の韓中首脳会談で「成熟した戦略的協力同伴者関係」構築について触れるなど、韓中関係が良好であることについて重ねて述べた上で、「国防部は韓中両国の成熟した戦略的協力同伴者関係に添うよう中国との国防交流協力を持続的に拡大することにより、韓半島と東北アジアの平和と安定に寄与するよう努力する」と、文を締めている。

3-4. 2016年版の日本、中国に対する言及

第1章「安保環境の変化と挑戦」、第2節「東北ア安保情勢」、1「地域内国家間協力と葛藤構図持続」の冒頭で⁴⁰、「米国と中国の戦略的協力と競争の二重構図が持続する中、日本とロシアもまた自国の影響力を強化するため軍事力を増強し、域内国家間同盟と協力、また葛藤関係が持続しながら不安定性と不確実性がより増大している」と述べる。そして米国、中国に次ぐ段落で日本に言及し、特に積極的平和主義に触れた上で「防衛政策をより能動的に転換している」とし、また自衛隊の役割の拡大について指摘する。そして、2014年版と同様に「アジアパラドックス」について、特に米中両国の葛藤に触れている。

それは2「韓半島周辺国の影響力拡大と軍事力の現代化」の冒頭でも継続し⁴¹、「米国が軍事的優位を維持しながら、中国と日本、ロシアも海空軍力を中心に軍事力を競争的に増強させている」と述べる。その後、米国の項目で「米国は同盟と友好国との二者関係を強化しながら、韓米日、米日豪、米日印など3者、または多者関係を結合させ安保ネットワーク化を通して攻勢的に対外政策を管理している」と日本に触れる⁴²。日本単独の記載部分では、まず日本の法制の整備によって自衛隊の活動範囲が拡大することを述べ、陸海空、サイバー、宇宙空間について論じ、最後に自衛隊の対外活動について言及する⁴³。中国については中国・国防白書に記載された「強軍の夢」を引用しつつ、中国主導の東アジア地域主義について言及する。その後、陸海空軍、ミサイル部隊など新技術について触れる。

第5章「韓米同盟発展と国防交流協力の外縁拡大」、第2節「国防交流協力の外縁拡大」、1「周辺国との国防交流協力強化」では日中ロの順で述べている⁴⁴。

日本については冒頭で、

韓日両国は自由民主主義と市場経済の基本価値を共有しながら、東北アジア地域はもちろん世界の平和と繁栄のため共に協力していくべき隣国だ。

と2014年同様、共通の価値については触れるものの、極めて簡素な表現であり、関係性を表現する言葉としては「隣国」と述べるにとどまっている。その後は防衛当局者間の交流について触れる。そして、「一部、日本の政治指導者たちが退行的な歴史認識と独島に対する不断の領有権主張等は両国関係が未来志向的に進む際に障害要素となっている」とした上で「今後も独島に対する日本の不断の主張に対しては断固かつ厳重に対処する反面、核・ミサイル脅威等重要安保懸案に対しては韓半島と東北アジアの平和と安定のため持続的に協力していく」と結ぶ。この年も「日本に対処する」との方針を打ち出し、日本を同伴者とはしない。

中国については冒頭で韓中関係について「1992年修交以降（中略）、関係を発展させてきた」とした上で、脚注で「友好協力関係（1992年修交時）、協力同伴者関係（1998年）、全面的協力関係（2000年）、全面的協力同伴者関係（2003年）、戦略的協力同伴者関係（2008年）」と韓中関係の発展について説明している。その上で、「2013年と2014年に採択された『韓中未来ビジョン共同声明』と『韓中共同声明』は政治・安保分野で包括的・多層的・戦略的疎通チャンネルを構築する契機となった」とする⁴⁵。その後も韓中間の交流について説明した上で、結びでは「今後も韓中両国は成熟した『戦略的協力同伴者関係』にふさわしい国防交流協力を継続することで、韓半島と東北アジアの平和と安定に寄与すべく努力する」と、同伴者との表現を用いている。

3-5. 2018年版の日本、中国に対する言及

2017年に文在寅大統領が就任し、2018年に文政権で初めての国防白書が発行された。

第1章「安保環境の変化と挑戦」、第2節「東北ア安保情勢」の冒頭で⁴⁶、「東北ア地域では米国と中国の戦略的競争が深化する中、日本とロシアもまた影響力拡大のため空・海軍力を中心に軍事力を競争的に増加して」と日本について言及する。

1「域内安保構図の流動性増大」では米国が「インド太平洋戦略」推進を通して日本、豪州、インドの四者協力を中心に関係強化していると、日本について言及する。日本に関する段落では「専守防衛原則を維持するという立場を堅持しながら、国際協調主義に立脚した積極的平和主義」を名分に、「以前より積極的な防衛政策への転換を追求している」とする。その上で変化する安全保障環境に対応するため、「統合機動防衛力」から「多次元横断防衛」への変更を推進していると指摘する⁴⁷。

2「周辺国の国防政策と軍事動向」では冒頭で「東北ア地域で米国は軍事的優位を維持しているが、中国と日本、ロシアも海・空軍力を中心に軍事力を競争的に増加している」とする。その上でアメリカについての項目で、インド太平洋戦略に関連して友好国との関係強化を推進する中で、韓米日、米日豪、米日豪印などの協力を推進していると日本について触れる⁴⁸。

2018年版から地域情勢の説明順が変わり、米国に次いで中国が登場する。中国についてはまず強軍建設の方針に触れた上で、陸海空軍、ロケット、情報戦やサイバー戦など新しい動向について述べる。最終段落では中国の軍用機が韓国の防空識別区域（KADIZ）に侵入していることを取り上げ、対中懸念事項に触れている⁴⁹。中国の次の記載順となった日本については冒頭で「積

極的平和主義の名分」で自衛隊の活動を拡大しているとし、国防費の増加に言及する。その後、陸海空自衛隊、サイバー、宇宙の戦力増強について述べた上で、「統合司令部」の創設について触れている⁵⁰。

第5章「韓米同盟発展と国防交流協力拡大」、第3節「国防交流協力拡大」、1「周辺国との国防交流協力強化」でも記述順が中国、日本、ロシアとなり、2016年まで第一に日本について記述していたところから変化が見られる。

中国についての記述の冒頭では、「2008年両国関係は『戦略的協力同伴者関係』に格上げされ」たが、その後いわゆる THAAD 問題で防衛交流が途絶えたことを述べる。2017年の韓中首脳会談で関係改善し、国防当局者交流が行われたことを述べる。そして KADIZ への中国軍用機の侵入に触れた上で、再発防止のために対話を推進するとする。文末には再び「今後も韓中両国は実質的『戦略的協力同伴者関係』の内実化のため多様な水準と分野で戦略的疎通強化と国防交流協力の活性化を継続して推進することで、韓半島と東北アの平和と安定に寄与するよう努力していく」と、「同伴者」との表現を用いている⁵¹。

日本との関係においては、冒頭に

韓日両国は地理的、文化的に近い隣人であり、世界平和と繁栄のため共に協力していくべき同伴者だ。

と述べる。これまでと異なり「価値の共有」について表現されなくなり、他方で2012年以来となる「同伴者」との表現が出てきている。これは、日本の『外交青書』において韓国との「価値の共有」に関して、メディア等で問題視されるようになったことが要因であろう⁵²。

その後、防衛当局者間の交流について述べるが、記述量は少ない。そして「一部、日本の政治指導者の歴史認識と独島へ対する領有権主張等は両国関係が未来志向的に進む際の障害要素となっている」とした上で「今後も歴史歪曲と独島へ対する日本の不断の主張に対しては断固かつ厳重に対処する反面で、韓半島と東北アの平和と安定のため持続的に協力を進めていく」と結び⁵³、この年も「日本に対処する」方針を述べる。

3-6. 2020年版の日本、中国に対する言及

第1章「安保環境の変化と挑戦」、第2節「東北ア安保情勢」の冒頭で「東北アでは米国と中国の戦略的競争がコロナ19パンデミック以後、深化する中、中中間戦略的連帯が強化、日本等各国の軍事力増強と影響力拡大が継続」とする⁵⁴。その上で1「地域安保情勢」では「米・中・日・ロ間の力学関係による東北ア地域の不確実性はさらに大きくなって」おり、特に米中間の軍事活動による緊張が高まっているとする。そしてより具体的に、米国は中国を「修正主義」とし、「長期的・戦略的競争を公式化」していると述べる。他方、中国は「中国主導の新しい国際秩序を構築」しようとしており、コロナ克服によって「体制の優位性を強調」しながら影響力拡大を狙っているとする。日本は「積極的平和主義」を名分として以前より積極的な防衛政策を追求し、またその能力の向上を推進しているとする。

そして2「周辺国国防政策と軍事動向」でも同様に米中日ロの軍事力増強を指摘する⁵⁵。米国の項目では、米国が中国を競争国とし、様々な分野で長期的牽制を迫っていること、その中で「インド太平洋戦略を進め、韓米日・米日豪・米日豪印など多者間の協力を進め「拡大した安保ネットワークの構築」を推進しているとする。次に中国は世界一流強軍を目指し、軍の現代化と効率化を進めているとして、陸海空軍、そしてロケットや戦略支援部隊など中国の軍事能力につ

いて詳細に説明する。さらに中国が軍事活動や協力国との連合訓練を拡大していることを指摘する。日本についても「自衛隊の役割を拡大している」、「防衛力の改善を推進している」など活動の活発化について述べる。その上で陸海空軍、宇宙、サイバー分野などの動向を説明する。

第6章は「相互補完的で堅固な韓米同盟発展と国防交流協力推進」と題し、第3節「国防交流協力内実化と外縁拡大」、1「周辺国との戦略的国防交流協力推進」では2018年版に引き続き、中日ロの順で韓国との国防交流協力について述べる。

中国との関係については⁵⁶、まず「2008年には両国関係を『戦略的協力同伴者関係』に格上げした」と述べる。そして2017年の韓中首脳会談後、協力を多様な分野に拡大し、交流を活性化させることにしたこと、その後国防当局者間の対話が活発になったことを述べる。そして中国軍用機のKADIZ侵入による偶発的衝突防止のための意思疎通の強化に触れる。最後にコロナ19によって新しい状況になる中、「戦略的協力同伴者関係」の内実化のため交流協力を活性化させること、「両国関係の安定的発展と韓半島および東北アの平和と安定に寄与すべく努力」していくことが述べられる。この年も「同伴者」との表現が重ねて用いられている。

日本との関係は冒頭で⁵⁷、

日本は両国関係だけではなく東北アジアと世界の平和と繁栄のためにも共に協力していくべき隣国だ。

と述べるにとどまる。2018年版に引き続いて「価値の共有」について触れないだけではなく、「同伴者」との表現も用いられていない。さらに2018年版で「地理的、文化的に近い」と述べられたが、この表現も入っていない。

その後、国防当局者間の交流について述べられるが、記述量は非常に少ない。その直後には歴史認識、独島問題に加え、2018年「救助活動中であった我が国の艦艇に対する日本哨戒機の危険な近接飛行、そしてその状況に対する事実を糊塗した一方的言論発表によって両国国防関係は難航」に陥り、2019年の「日本が安保上の問題を理由」とした輸出規制措置は両国国防関係の未来志向的発展の障害となっているとする。こうした日本に対して、韓国はGSOMIAの効果をいつでも停止できる前提で、GSOMIA終了通知の効力を停止し、日本の態度変化を追求するとする。そして、「今後も日本の歴史歪曲、独島へ対する不断の領有権主張、懸案問題での一方的で恣意的な措置に対しては断固かつ厳重に対処する反面、共同の安保懸案に対しては韓半島と東北アの平和と安定のため持続的に協力していく」と結ぶ。これまでになく、日韓間の懸案について多くの記述量を割いて日本を非難する。当然のことながら、そこには同伴者との表現は用いられない。

4. おわりに

こうして2010年から2020年の6本の国防白書における対日・対中記述を見てみると、多くの特徴を見出すことができるだろう。

第一に第1章の東北アジアの情勢分析で、2012年以降、日本の「軍事」増強が積極化していると捉えていることである。もちろん、日本についてのみ言及しているのではなく、米中ロを含めた地域の緊張について述べている。他方で韓米日の協力枠組みについては簡単に触れるのみである。

表1 周辺国との国防協力交流：対日記述の第一段落における関係性の定義

2010年	韓日両国は米国の同盟国として自由民主主義と市場経済の基本価値を共有しつつ、これを土台として多様な分野で協力の水準を高めている。安保分野では北韓核問題解決と地域の安全・平和のため二か国間および多国間対話を通して協力している。
2012年	韓日両国は共にアメリカと同盟関係を結んでいる自由民主主義と市場経済の基本価値を共有している。これを土台に両国は多様な分野で交流協力の水準を高めている。そうでありながら、日本の歴史認識問題と我々の固有領土である独島に対する不断の領有権主張は両国の国防交流協力を未来志向的に発展させていく上で克服しなければならない要素として残っている。
2014年	日本は自由民主主義と市場経済の基本価値を共有しながら、東北アジア地域はもちろん世界の平和と繁栄のため共に協力している。
2016年	韓日両国は自由民主主義と市場経済の基本価値を共有しながら、東北アジア地域はもちろん世界の平和と繁栄のため共に協力していくべき隣国だ。
2018年	韓日両国は地理的、文化的に近い隣人であり、世界平和と繁栄のため共に協力していくべき同伴者だ。
2020年	日本は両国関係だけではなく東北アジアと世界の平和と繁栄のためにも共に協力していくべき隣国だ。

第二に、2014年版以降、「国防交流協力」に関する記述において、日本に対して「対処する」との表現を用いている点である。もちろん、表現の仕方は「日本の問題行動には対処する反面で、協力すべき点は協力する」といった趣旨であり、「協力する」で文が締められている。しかし、2020年版が象徴的であるが、日本を問題とし、日本に対して強く主張することを基調とする記述になっていることは否めないだろう。

第三に、対日記述の冒頭部分の変遷である（表1）。2010年から2016年までは共通の価値について言及していたにもかかわらず、2018年からは共通の価値について触れられなくなっている（表2）。さらに記述量も減少し、最新の2020年版では極めて簡素な表現にとどまっている。

表2 対日・対中記述の整理

	地域情勢 記載順	交流部分 記載順	対日記述 共通の価値	「同伴者」の表現	
				日本	中国
2010年	日→中→口	日→中→口	○	○	○
2012年	日→中→口	日→中→口	○	○	○
2014年	日→中→口	日→中→口	○	×	○
2016年	日→中→口	日→中→口	○	×	○
2018年	中→日→口	中→日→口	×	○	○
2020年	中→日→口	中→日→口	×	×	○

第四に、「同伴者」との表現に関する日本と中国の差異である(表2)。日本を同伴者とする記述は2010年、2012年、2018年の3度に止まり、冒頭部分、すなわち両国の関係性を定義する部分で言及されたのは2018年の1度しかない。他方、中国については全ての年において冒頭部分で「同伴者」と表現し、そしてほとんどの年の末尾でも言及している。第2章で確認した通り、THAAD問題以降、韓中間で「同伴者」をめぐる表現が更新されていないにもかかわらず、国防白書では変わらず「同伴者」との表現を用い続けている。

第五に記述順の変化である。2016年までは地域情勢にせよ交流にせよ、日・中・ロの順で記載されていたものが、2018年版からは中・日・ロとなっている(表2)。

ここで、「はじめに」で提示した問いに戻りたい。対日関係において「同伴者」という表現はそもそも常態ではない。2012年という比較的早期に用いられなくなっており、2018年に言及されたことが異例だと言えるだろう。1998年、2018年と首脳会談で「同伴者・パートナー」との表現で日韓関係を規定したものの、それは定着せず、むしろ政治摩擦の中で「用いるべきでない表現」になってしまっているのかもしれない。2018年に「同伴者」とされたのは、日本への対抗上「価値の共有」についての言及を止める必要性がある一方で、急激な対日記述の変化は避けたかったことからバランスを取るべく挿入したものではないだろうか。なお、韓国紙の報道を確認する限り、2018年に共通の価値の削除について触れるものはあるものの、「同伴者」と表現されたことへの言及は見られない⁵⁸。

日韓間で政治摩擦が常態化し、関係改善が難しく、「同伴者」と表現しつづけることができないう関係になる一方で、韓中間では定期的に「同伴者」関係をアップグレードさせてきた。木村氏が指摘する通り、韓国における中国の重要度が高まっていることは、国防白書の記述からも十分に確認できたであろう。文政権となって韓中間では「同伴者」のアップグレードがされなかったが、国防白書の記述を見る限り、韓国は中国を同伴者と呼びたいのである。同時に、韓国にとって日本に対する態度の示し方が年々難しくなっていることもうかがえる。日本は「対処」が必要な相手であり、「共通の価値」があるとは述べることができなくなった。韓国にとって日本とは、「同伴者」とは呼び難い、「隣国」以外に表現しようがない相手になっているのである。

参考文献

- 小此木政夫・河英善『日韓新時代と共生複合ネットワーク』(慶応義塾大学出版会、2012年)
木村幹『日韓歴史認識問題とは何か』(ミネルヴァ書房、2014年)
李鐘元・木宮正史・磯崎典世・浅羽祐樹『戦後日韓関係史』(有斐閣、2017年)
木村幹・浅羽祐樹・鈴木一人ほか『政冷文熱のゆくえ 韓国という難問』(中央公論新社、2019年)
木村幹・田中悟・金容民『平成時代の日韓関係—楽観から悲観への三〇年』(ミネルヴァ書房、2020年)

註

- 1 대한민국 국방부『2020 국방백서』(大韓民国国防部『2020 国防白書』)、173頁。
- 2 대한민국 국방부『2018 국방백서』(大韓民国国防部『2018 国防白書』)、136頁。
- 3 2021年2月2日、韓国『연합뉴스(聯合ニュース)』は「韓国、日本に対し『同伴者 → 隣国』...」と報道し(「한일, 갈등상황 그대로 국방백서에...경쟁적 상대 격하(韓日、葛藤状況そのまま国防白書に...競争相手格下げ)」

- (<https://www.yna.co.kr/view/AKR20210202158700504>)、『중앙일보(中央日報)』でも同日、「日本は2年ぶりに『 동반者』から『隣国』に格下げされた」と報道している(「주적 뺀 새 국방백서 “김정은, 남북관계 개선 의지”(‘主敵’なくなった新しい国防白書 “金正恩、南北関係改善維持”)」(<https://news.joins.com/article/23984129>)、2021年5月2日アクセス。日本でも『産経新聞』も2月2日に「日本について18年版で、平和と繁栄に向けて共に「協力していくべきパートナー」としていた表記を、今回は「協力していくべき隣国」との表現にとどめた」と報道し(産経新聞「韓国の国防白書、日本を格下げ 『パートナー』から『隣国』に」)、朝日新聞は2月4日、「関係が悪化する日本については、2年前の白書の『 동반者』から『隣国』に表現が変わった」と報道している(朝日新聞「日本を『 동반者』から『隣国』に 韓国の防衛白書が変化」)。
- 4 対日関係である以上、本来であれば韓国の外交白書を分析することも必要であるが、紙幅の都合上、本稿では国防白書に限定する。外交白書分析は別稿で記す。
- 5 木村幹「日韓関係修復が難しい本当の理由」『nippon.com』(<https://www.nippon.com/ja/in-depth/a02701/>)、2021年5月2日アクセス。
- 6 韓国でもパートナー(파트너)と表現することもあるが、本稿での日本語による表記では「 동반者」で統一する。
- 7 外務省HP「日韓共同宣言-21世紀に向けた新たな日韓パートナーシップ」(https://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc_98/k_sengen.html)、2021年5月3日アクセス。韓国名は大韓民国外交通商部『韓國外交50年』(1999年)、51頁より。
- 8 李元徳「新時代日韓関係の構築のために」、小此木政夫・河英善編『日韓新時代と共生複合ネットワーク』(慶応義塾大学出版会、2012年)、16-17頁。
- 9 外務省『外交青書2009』、25頁。
- 10 外務省HP『日韓共同プレス発表』(https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/korea/visit/0804_2_pr.html)、2021年5月8日アクセス。
- 11 木村幹「まえがき」、木村幹、田中悟、金容民編著『平成時代の日韓関係—楽観から日韓への三〇年』(ミネルヴァ書房、2020年)、i頁。
- 12 外務省HP「日韓首脳会談」(https://www.mofa.go.jp/mofaj/a_o/na/kr/page4_003747.html)、2021年5月3日アクセス。
- 13 外務省HP「日韓外相会談」(https://www.mofa.go.jp/mofaj/a_o/na/kr/page4_003915.html)、2021年5月3日アクセス。
- 14 外務省HP「河野外務大臣による文在寅大統領表敬」(https://www.mofa.go.jp/mofaj/a_o/na/kr/page4_003916.html)、2021年5月3日アクセス。
- 15 外務省HP「大韓民国 要人往来」を確認する限り、少なくとも2019年、2020年の首脳会談、外相会談において、パートナーシップとの文言は確認できない(<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/korea/visit/index.html>)。2021年5月3日アクセス。
- 16 大韓民国外交通商部『韓國外交50年』(1999年)、55頁。
- 17 大韓民国外交通商部『韓國外交60年』(2009年)、69頁。
- 18 대한민국 외교통상부『외교백서 2014』(大韓民国 外交通商部『外交白書2014』)、73頁。
- 19 대한민국 국방부『2014 국방백서』(大韓民国 国防部『2014国防白書』)、121頁。
- 20 대한민국 외교통상부『외교백서 2018』(大韓民国 外交通商部『外交白書2018』)、48頁。
- 21 대한민국 외교통상부『외교백서 2019』(大韓民国 外交通商部『外交白書2019』)、55頁。
- 22 대한민국 외교통상부『외교백서 2019』(大韓民国 外交通商部『外交白書2020』)、53頁。
- 23 第1章第3節でも日本、中国について言及しているが、基本的に北朝鮮と日本および中国と

の関係について記述しているのみで、韓国の対日・対中認識を表現する箇所が見られないため、分析の対象外とした。例えば2010年版では、まず北朝鮮と中国との友好関係について述べ、その後米国、ロシアとの関係性に触れた後に、日本との関係について言及している。最新の2020年版では日本が北朝鮮との対話を表明する一方、北朝鮮は日本の過去史清算や対北圧迫から対話を受け入れていないと説明し、対中関係では中朝が「伝統的友好関係を回復」して「戦略的協力関係を強化した」とする。このように事実関係を整理するのみである。

24 대한민국 국방부 『2010 국방백서』(大韓民国国防部 『2010 国防白書』)、12 頁。

25 同上、13-14 頁。

26 同上、14-16 頁。

27 同上、74-76 頁。

28 同上、75 頁。

29 대한민국 국방부 『2012 국방백서』(大韓民国国防部 『2012 国防白書』)、13 頁。

30 同上、14 頁。

31 同上、14-18 頁。

32 同上、76-78 頁。

33 同上、78 頁。

34 대한민국 국방부 『2014 국방백서』(大韓民国国防部 『2014 国防白書』)、13 頁。

35 同上、14 頁。

36 同上、15 頁。

37 同上、16 頁。

38 同上、120-122 頁。

39 同上、122 頁。

40 대한민국 국방부 『2016 국방백서』(大韓民国国防部 『2016 国防白書』)、12 頁。

41 同上、13 頁。

42 同上、14 頁。

43 同上、15-16 頁。

44 同上、136-138 頁。

45 同上、137 頁。

46 대한민국 국방부 『2018 국방백서』(大韓民国国防部 『2018 国防白書』)、11 頁。

47 同上、11-12 頁。

48 同上。

49 同上、14-15 頁。

50 同上、15-16 頁。

51 同上、135-136 頁。

52 「【外交安保取材】外交青書から消えた日韓の『未来志向』」『産経新聞』

(<https://www.sankei.com/premium/news/190513/prm1905130003-n1.html>)、2021年5月3日アクセス。

53 『2018 국방백서 (2018 国防白書)』136 頁。

54 『2020 국방백서 (2020 国防白書)』、11-12 頁。

55 同上、13-17 頁。

56 同上、172-173 頁。

57 同上、173-174 頁。

58 例えば「국방백서 “북한은 적” 빼고 “일본과 기본가치 공유” 지웠다 (国防白書“北韓は敵”抜き、“日本と基本価値共有”消した)」『중앙일보』

2019年1月16日 (<https://news.joins.com/article/23293973>)、2021年5月3日アクセス。